参考資料

用語集		
あ行	イノベーション	技術革新。
	インフラ	道路、鉄道、公園、上下水道、河川など、生活や経済 活動の基盤を形成する施設。インフラストラクチャ ー「infra-structure」の略。
	エネルギーマネジメントシステム	複数の建物の空調熱源などのシステムをネットワークでつなぐことにより、地域 (エリア) 単位でエネルギーの管理や効率化を行うシステム。
	エリアマネジメント	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民や事業主、地権者などによる主体的な取組み。
	オープンスペース	都市における公園・緑地・街路・河川敷・民有地の空 地部分などの建築物に覆われていない空間の総称。
	オープンハウス	説明パネルなどを用いて計画の内容について来場者 へ説明し、意見交換を行う場。
か行	合併処理浄化槽	し尿 (トイレからでる汚水) と生活雑排水 (台所・風 呂場・洗面所からでる汚水) をあわせて処理する浄 化槽。
	既存ストック	今まで整備してきた道路、公園などの都市基盤施設 や建築物。
	基盤施設	道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、 通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園な どの公共施設 (都市基盤)。
	急傾斜地崩壊危険区域	急傾斜地法に基づく、崩壊する恐れのある急傾斜地 (傾斜度 30 度以上の土地)で、その崩壊により一定 規模以上の人家などに危険が生じる恐れがあり、切 土、立木竹の伐採、工作物の設置などの行為が制限

される土地の区域。

の総合的な状況。 緊急輸送道路 災害時に必要な救助、消防活動と緊急物資を運ぶために指定する道路。被災時には優先して復旧作業を行う。 グリーンインフラ 自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力や居住環境の向上、防災・減災などの多様な効果を得ようとする考え方。 建築協定 住宅地としての環境保全などを目的として、土地所有者などが全員合意により締結する建築物の基準(敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的主体(特定行政庁)がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 数地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		
	居住環境	住生活を営むうえでの安全性、利便性、快適性など
がしている。		の総合的な状況。
行う。 グリーンインフラ 自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力や居住環境の向上、防災・減災などの多様な効果を得ようとする考え方。 建築協定 住宅地としての環境保全などを目的として、土地所有者などが全員合意により締結する建築物の基準(敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的主体(特定行政庁)がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 公開空地 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ	緊急輸送道路	災害時に必要な救助、消防活動と緊急物資を運ぶた
グリーンインフラ 自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、地域の魅力や居住環境の向上、防災・減災などの多様な効果を得ようとする考え方。 建築協定 住宅地としての環境保全などを目的として、土地所有者などが全員合意により締結する建築物の基準(敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的主体(特定行政庁)がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 公開空地 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通緒節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		めに指定する道路。被災時には優先して復旧作業を
世域の魅力や居住環境の向上、防災・減災などの多様な効果を得ようとする考え方。 建築協定 住宅地としての環境保全などを目的として、土地所有者などが全員合意により締結する建築物の基準(敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的主体(特定行政庁)がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 数地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		行う。
様な効果を得ようとする考え方。 建築協定 住宅地としての環境保全などを目的として、土地所有者などが全員合意により締結する建築物の基準(敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的主体(特定行政庁)がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 公開空地 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ	グリーンインフラ	自然環境が有する多様な機能を積極的に活用して、
住宅地としての環境保全などを目的として、土地所有者などが全員合意により締結する建築物の基準(敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的主体(特定行政庁)がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 太開空地 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		地域の魅力や居住環境の向上、防災・減災などの多
有者などが全員合意により締結する建築物の基準 (敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的 主体(特定行政庁)がこれを認可することにより、そ の安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な 環境のまちづくりを促進しようとする制度。 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の 目のように通じている道路。一般国道及び主要な県 道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交 流や物流を支える交通やインターネットなどの高度 な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、 安全な都市づくりをめざす。 太開空地 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に 通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業な ど、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏 を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路の インターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通 機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		様な効果を得ようとする考え方。
(敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的主体 (特定行政庁) がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 公開空地 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ	建築協定	住宅地としての環境保全などを目的として、土地所
主体 (特定行政庁) がこれを認可することにより、その安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		有者などが全員合意により締結する建築物の基準
の安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な環境のまちづくりを促進しようとする制度。 広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		(敷地、用途、形態、設備など)に関する協定。公的
環境のまちづくりを促進しようとする制度。		主体 (特定行政庁) がこれを認可することにより、そ
広域道路網 高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		の安定性・永続性を保証し、住民発意による良好な
目のように通じている道路。一般国道及び主要な県道などが対象路線。 広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 公開空地 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		環境のまちづくりを促進しようとする制度。
道などが対象路線。 広域ネットワーク お市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 数地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ	広域道路網	高速道路と一体となって広域交通を受け持つ、網の
広域ネットワーク 都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		目のように通じている道路。一般国道及び主要な県
流や物流を支える交通やインターネットなどの高度な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、安全な都市づくりをめざす。 数地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。		道などが対象路線。
な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、 安全な都市づくりをめざす。	広域ネットワーク	都市の機能の連携・分担を支えるしくみ。人々の交
安全な都市づくりをめざす。		流や物流を支える交通やインターネットなどの高度
放開空地 敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に通行または利用できる空間。		な情報通信のつながりにより、広域的な交流と連携、
通行または利用できる空間。 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		安全な都市づくりをめざす。
高次都市機能 文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業など、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ	公開空地	敷地内の空地などで、歩行者などが日常的に自由に
ど、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		通行または利用できる空間。
ど、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏を対象としたより質の高い機能。 交通結節機能 交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		
を対象としたより質の高い機能。	高次都市機能	文化、教育、保健・医療・福祉、業務、商業、工業な
交通結節機能交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路のインターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		ど、多様なサービスを提供する機能の中で、広域圏
インターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通 機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ		を対象としたより質の高い機能。
機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ	交通結節機能	交通機能が集中する箇所で、鉄道の乗継駅、道路の
		インターチェンジ、自動車から徒歩やその他の交通
		機関に乗り換えるための停車・駐車施設、鉄道とバ
スなどの乗り換えが行われる駅前広場などの機能。		スなどの乗り換えが行われる駅前広場などの機能。
高度地区 建築物の高さの最高限度または最低限度を定める都	高度地区	建築物の高さの最高限度または最低限度を定める都
市計画。		市計画。

	高度利用	市街地において、建築物を高層化・共同化にするこ
		と。建物周囲の空地 (くうち) の確保や土地利用の細 分化の防止により、市街地環境の向上を図る。
		プルグ別止により、中街地塚境グ門上を図る。
	公民連携まちづくり	地域社会の課題解決など共通の目的を実現するため、市民や事業者などと行政が信頼と理解の下、それぞれの役割と責任を自覚しながら、お互いの立場の違いを認めた上で尊重し合い、協力して行うまち
	交流人口	づくり。 その地域に観光、仕事、余暇などで訪れる人口。
	混雑度	道路が交通を処理する能力と実際の交通量の比で、
		道路の混雑の程度をある区間について平均的に示す 指標。
	コンパクト・プラス・ネットワーク	人口減少・高齢化が進む都市において、地域の活力 を維持するとともに、医療・福祉・商業などの生活機 能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域 公共交通と連携したコンパクトなまちづくり。
さ行	サイクルアンドライド	自転車から公共交通機関に乗り換えて目的地に向かう方法。
	砂防指定地	砂防法に基づき、土砂災害を未然に防ぐための砂防 設備を工事したり、治水上砂防のために一定の行為 を禁止または制限する必要のある土地で、国土交通 大臣が指定する土地の区域。
	産業観光	工業など産業の現場を観光資源として取扱う考え。
	シェアサイクルシステム	他の人と自転車をシェア(共有)し、好きなタイミング、好きな場所、好きな時間に利用するための仕組み。
	市街化区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、既に市街地を形成している区域と概ね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

市街化調整区域	都市計画法に基づく都市計画区域のうち、市街化を 抑制すべき区域。
市街地再開発事業	都市再開発法に基づき、市街地の土地の合理的かつ 健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的 に、建築物及び建築敷地の整備ならびに公共施設の 整備を行う事業。
市街地整備	土地区画整理事業や市街地再開発事業などを活用し て行う都市基盤の整備や街区の再編。
次世代産業	航空宇宙産業や健康長寿産業などの今後の発展が期 待される分野の産業。
次世代モビリティ	技術革新による新しいモビリティ (移動手段)。自動 走行、1~2人用超小型電気自動車、カーシェアリ ングなど。
自然的土地利用	田畑などの農林業的土地利用に、森林、原野、水面、 河川などを加えた土地利用。
持続可能な開発目標	「Sustainable Development Goals (SDGs)」の 日本語訳。2015年9月の国連サミットで採択された もので、国連加盟 193 か国が 2016年から 2030年の 15年間で達成するために掲げた 17の目標。
持続可能な都市構造	将来にわたり、行政の財政状況が安定し、市民が住 みやすい環境の整った都市のかたち。
市民協働	自発的かつ自立した市民あるいは市民団体と行政と が共通の目的を達成するために、適切な役割分担の もとで協力して働く関係。
浸水想定区域	水防法に基づき、国土交通大臣又は都道府県知事が 指定する、河川の氾濫、雨水の排除ができないこと による出水、高潮による氾濫が起きた場合に浸水が 想定される区域。
水源涵養機能	大雨が降った時の急激な増水を抑え(洪水緩和)、しばらく雨が降らなくても流出が途絶えないようにする(水資源貯留)など、水源山地から河川に流れ出る水量や時期に関わる機能。

 スーパー・メガリージョン	
スーパー・メガリーション	リニア中央新幹線が開通し、首都圏と中部圏と関西
	圏の三大都市圏が一体化することによって形成され
	る巨大経済圏。
スポンジ化	空き地・空き家などが時間的・空間的にランダムに
	発生する状況。
スマートインターチェンジ	高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリ
	アなどから乗り降りできるように設置されるETC
	を搭載した車両に限定したインターチェンジ。
 スマートシティ	I Tや環境技術などの先端技術を駆使して街全体の
	インフラサービスを効率的に管理・運営し、省資源
	化を徹底した環境配慮型都市。
土冶瑔垷	住生活を営むうえでの安全性、利便性、快適性など
	の総合的な状況。
生活機能	医療・福祉、子育て・商業などの生活する上で必要と
	なる機能。
生産緑地	市街化区域内にある一団の農地などで、
	1 公害または災害の防止、農林漁業と調和した都
	市環境の保全など良好な生活環境の確保に相当の効
	用があり、公共施設などの敷地の用に供する土地と
	して適している。
	2 500 平方メートル以上の規模の区域である(本
	市は条例で 300 平方メートルに規模を引き下げてい
	る)。
	3 用排水その他の状況を勘案して農林漁業の継続
	が可能な条件を備えていると認められる。
	という3つの条件を備えた区域。
ゾーン	土地利用の内容が同じものをまとまりとした区域。
多面的機能	国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な
	景観の形成、文化の伝承など、農村で農林業の生産
	活動が行われることにより生ずる食料やその他の生
	産物の供給機能以外の多面にわたる機能。
	デニュクロノ ハラテルロリセン・ロビ レス・ノトロ・バ・ベノ ロココ・・カーナル・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー・ディー

た行

地域地区		
地域地区 都市計画法における土地利用の誘導、規制を定める制度。用途地域、高度地区など 25 種類ある。 地籍調査 国土調査法に基づき、調査地域内の毎筆の土地についてその所有者、地番と地目並びに境界(筆界)などを調査し地積に関する測量を実施して、その結果を地図及び簿冊に作成する調査。 地区計画 都市計画法に基づく制限の一種。地区の現状及び将来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のため合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築の詳細計画。 低未利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受ける、でき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受ける、でき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受ける、でき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受ける、でき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受ける、でき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受ける、でき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受ける、でき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受ける、でき土地の範囲。都市計画に関連する法令の統定、場が、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		
## 開途地域、高度地区など 25 種類ある。 地籍調査		氏のうながり。画で弦でありりくり安良芸など。
地籍調査 国土調査法に基づき、調査地域内の毎筆の土地についてその所有者、地番と地目並びに境界(筆界)などを調査し地積に関する測量を実施して、その結果を地図及び簿冊に作成する調査。 地区計画 都市計画法に基づく制限の一種。地区の現状及び将来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のため合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築を誘導するための詳細計画。 低未利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から30年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を10年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる時度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		都市計画法における土地利用の誘導、規制を定める
地籍調査 国土調査法に基づき、調査地域内の毎筆の土地についてその所有者、地番と地目並びに境界(筆界)などを調査し地積に関する測量を実施して、その結果を地図及び簿冊に作成する調査。 地区計画 都市計画法に基づく制限の一種。地区の現状及び将来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のため合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築を誘導するための詳細計画。 低未利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘索して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が	- .	
いてその所有者、地番と地目並びに境界(筆界)などを調査し地積に関する測量を実施して、その結果を地図及び簿冊に作成する調査。 地区計画 都市計画法に基づく制限の一種。地区の現状及び将来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のため合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築を誘導するための詳細計画。 低末利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画と関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		
を調査し地積に関する測量を実施して、その結果を地図及び薄冊に作成する調査。 地区計画 都市計画法に基づく制限の一種。地区の現状及び将来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のため合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築を誘導するための詳細計画。 低末利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画と関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が	地籍調査	国土調査法に基づき、調査地域内の毎筆の土地につ
地図及び簿冊に作成する調査。 地区計画 都市計画法に基づく制限の一種。地区の現状及び将来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のため合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築を誘導するための詳細計画。 低未利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画区域 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		いてその所有者、地番と地目並びに境界(筆界) など
地区計画 都市計画法に基づく制限の一種。地区の現状及び将来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のため合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築を誘導するための詳細計画。 低未利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画で関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		を調査し地積に関する測量を実施して、その結果を
来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のため合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築を誘導するための詳細計画。 低未利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から30年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を10年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		地図及び簿冊に作成する調査。
め合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序ある開発及び建築を誘導するための詳細計画。 低未利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が	地区計画	都市計画法に基づく制限の一種。地区の現状及び将
る開発及び建築を誘導するための詳細計画。 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 移別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画で域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		来動向を踏まえ、良好な環境の形成または保持のた
 低未利用地 市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が 		め合理的な土地利用を行うことを目的とした秩序あ
間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利用がされていない土地。 特定生産緑地 生産緑地指定から30年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を10年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		る開発及び建築を誘導するための詳細計画。
特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が	低未利用地	市街化区域内において、道路、鉄道、水面など公共空
特定生産緑地 生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地について、市町村が特定生産緑地として指定することで、買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画でする法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		間以外の土地で、平面駐車場や建物跡地など土地利
て、市町村が特定生産緑地として指定することで、 買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延 長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内 の一定の地区において、その特性にふさわしい土地 利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の 強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市 における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、 通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園な どの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受ける べき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会 的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整 備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		用がされていない土地。
買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 お市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 お市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が	特定生産緑地	生産緑地指定から 30 年経過が近づいた農地につい
長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画や都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		て、市町村が特定生産緑地として指定することで、
特別用途地区 都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画や都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		買取の申し出をすることができる時期を 10 年間延
の一定の地区において、その特性にふさわしい土地利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		長し、税制優遇を引き続き受けることができる制度。
利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の強化、緩和を行う地区。 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 「おける社会的、経済的な仕組み。 「おける社会的、経済的な仕組み。 「おける社会的、経済的な仕組み。 「おいますが、では、大きないが、では、大きないが、では、大きないが、では、大きないでは、は、は、では、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	特別用途地区	都市計画法に基づく、地域地区の一種。用途地域内
強化、緩和を行う地区。		の一定の地区において、その特性にふさわしい土地
 都市機能 商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市における社会的、経済的な仕組み。 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が 		利用の増進、環境の保護などを図るため建築規制の
おおおおという。 は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は、大は		強化、緩和を行う地区。
 都市基盤 道路、鉄道、河川、上下水道、エネルギー供給施設、通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画で都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が 	都市機能	商業、工業、業務、交通、文化、教育、福祉など都市
通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		における社会的、経済的な仕組み。
通信施設などの生活・産業基盤や学校、病院、公園などの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受けるべき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が	10.1.11.00	
どの公共施設(基盤施設)。 都市計画区域 都市計画や都市計画に関連する法令の規制を受ける べき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会 的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整 備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が	都市基盤	
都市計画区域 都市計画に関連する法令の規制を受ける べき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会 的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		
べき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会 的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整 備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		どの公共施設 (基盤施設)。
的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整 備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が	都市計画区域	都市計画や都市計画に関連する法令の規制を受ける
備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が		べき土地の範囲。都市計画法に基づき、自然的、社会
		的条件などを勘案して一体の都市として総合的に整
指定するもの。		備し、開発し、及び保全する必要のある区域で、県が
		指定するもの。

都市計画道路	都市計画において定められる道路で、都市施設の一種(自動車専用道路、幹線道路、区画道路、特殊道路 の4種類)。
都市構造	都市を形成するうえで、骨格となる交通体系、土地 利用、自然環境などの全体的な構成。
都市再生推進法人	都市再生特別措置法に基づき、地域のまちづくりを 担う法人として、市町村が指定する団体。
都市施設	都市計画法第 11 条に基づく、道路、公園、下水道などのことで、安全で快適な都市生活と機能的な都市活動に欠かせない公共施設で、都市としての根幹を形成するもの。
都市的利便性	日常的な買い物や通院、金融機関や行政サービスの 利用など、都市機能までの移動距離が短く、これら の活動を身近なところで一度に済ませられる、都市 の暮らしやすさ。
都市農業	市街地とその周辺の地域において行われる農業。
土砂災害警戒区域	土砂災害防止法に基づき、土砂災害が発生した場合 に、住民の生命または身体に危害が生ずるおそれが あると認められる区域で、土砂災害を防止するため に警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域。通称 イエローゾーン。
土砂災害特別警戒区域	土砂災害防止法に基づき、警戒区域のうち土砂災害 が発生した場合、建築物に損壊が生じ住民の生命ま たは身体に著しい危害が生ずるおそれがあると認め られる土地の区域。通称レッドゾーン。
都市利便増進協定	都市再生特別措置法に基づき、地域のまちづくりの ルールを地域住民が自主的に定めるための協定制 度。
都心	都市における商業や業務、サービスなど都市機能の 中心となる地域。

		
	土地区画整理事業	土地区画整理法に基づき、公共施設の整備改善及び
		宅地の利用の増進を図るため、地権者から土地の提
		供(減歩)により行われる土地の区画形質の変更や
		公共施設の新設又は変更に関する事業。
	土地利用	1 土地のさまざまな利用状況。
		2 効率的な都市活動の増進、自然環境の保全、特
		色ある街並みの形成などを図ることを目的として、
		開発行為や建築物の立地に関するルールを定めるも
		の。
	土地利用混在箇所	住宅地の中に工場が立地している、または工業地の
		中に住宅が立地している様な住宅、工業、商業など
		の土地利用が混在しているところ。
	 土地利用フレーム	 計画的にまちづくりを進めるために想定する将来の
	エルのインバックレース	都市の土地利用の規模。
		祖門 1307年26年3月307次代表。
 は行	 パークアンドライド	 都心ゾーンなどの道路混雑や駐車場不足に対処する
רניסו	ハークテクトライト	ます。
		から公共交通機関に乗り換えて目的地に向かう方
	バリアフリー	高齢者、障がい者などが円滑に移動できるように、
		段差などの障害(バリア)となるものを取り除き整
		備する考え方。具体的には、交通施設や公共の建築
		物、道路、個人の住宅などにおいて、高齢者や身体障
	-	がい者などの利用に配慮した設計・整備を行う。
	風致地区	都市計画法に基づく地域地区の一種。都市の風致(丘
		陵や樹林、水辺地などの良好な自然的環境)を維持
		するために設けられており、風致地区内においては、
		建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採などの行為
		について、条例により必要な規制が課せられる地区。
	防災指針	立地適正化計画における居住誘導区域の災害リスク
		を回避もしくは低減させるため、必要な防災・減災
		対策を計画的に実施していくための指針。2020(令
		和2)年の都市再生特別措置法の改正において新た
		に位置付けられた。
	 防災ネットワーク	災害時に、緊急車両や物資の輸送のために通行が可
		能な道路のネットワーク。

や行	優良建築物等整備事業	市街地の環境改善、良好な市街地住宅の供給などに 資するため、土地の利用の共同化、高度化などに寄 与する優良建築物などを整備する事業。
	優良農地	一団のまとまりのある農地や農業水利施設の整備な どを行ったことによって生産性が向上した農地など 良好な営農条件を備えた農地。
	ユニバーサルデザイン	障がいの有無、年齢、性別、人種などにかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。
	用途地域	都市計画法に基づく地域地区の一種。土地利用にあった環境を保ち、また、効率的な活動を行うことができるように、各地域にふさわしい建築物の用途、形態(建蔽率、容積率、高さ)などのルールを定めて、良好な都市環境をつくるもの(13 種類の用途があり、大きくは住居系、商業系、工業系の3つに区分される)。
 ら行	立地誘導促進施設協定	低未利用地などで地域の利便性を増進させる施設の整備を目的として、土地所有者などの合意のもと、 地域コミュニティやまちづくり団体が交流広場やコニュニティ施設などを一体的に整備や管理をする協定。
	リデザイン	建物、道路、公園、景観などをその地域の自然・歴 史・文化を生かすように行う再設計。
	リノベーション	建物の性能を新築の状態よりも向上させたり、価値 を高めたりする建物の改修工事など。
ABC	A I	人工知能「Artificial Intelligence」の略。
	ВСР	大規模自然災害などの緊急事態が発生した場合で も、企業が重要な業務を継続するための計画。事業 継続計画「Business Continuity Plan」の略。

DX	進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生
	活をより良いものに変化させるという概念。
	「Digital Transformation」の略。
IoT	物理的なモノに通信機能を搭載して、インターネッ
	トに接続・連携させる技術。「Internet of Things」
	の略。
ITS	高速道路交通システムのことであり、人と道路と自
	動車の間で情報の受発信を行い、道路交通が抱える
	事故や渋滞、環境対策など、様々な課題を解決する
	ためのシステム。「Intelligent Transport Systems」
	の略。
MaaS	バス、電車、タクシー、ライドシェア、シェアサイク
	ルといったいろいろな種類の交通サービスをIT技
	術を活用して移動を1つのサービスとして統合する
	新しい考え方。「Mobility as a Service」の略。
Society5.0	サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空
	間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展
	と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会
	(Society)。